

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年 3月20日
【会社名】	インスペック株式会社
【英訳名】	inspec Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 菅原 雅史
【本店の所在の場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷7 9 番地の 1
【電話番号】	0187-54-1888
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富岡 喜榮子
【最寄りの連絡場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷7 9 番地の 1
【電話番号】	0187-54-1888
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富岡 喜榮子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会において特定子会社の異動を伴う子会社取得を行うことを決定しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2及び第3号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容)

(1) 取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	First EIE SA
本店の所在地	Chemin de la Graviere 2-1227 Geneve, Switzerland
代表者の氏名	President & CEO Sylvain Skynazy
資本金の額	500千スイスフラン(2014年12月末時点)
純資産の額	1,473千スイスフラン(2014年12月末時点)
総資産の額	2,063千スイスフラン(2014年12月末時点)
事業の内容	プリント基板用フォトプロッター、インクジェットプリンター、ダイレクトイメージング装置の開発、製造、販売、サービス

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益および純利益(単位:千スイスフラン)

決算期	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期
売上高	4,600	4,588	3,992
営業利益	415	376	11
当期純利益	176	214	8

(注) First EIE SAは、スイスにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて財務諸表を作成しておりますが、経常利益は算出しておらず、売上高、営業利益、当期純利益を記載しております。

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は「社会の繁栄と発展に貢献する」という経営理念のもと、現在進行中の中期経営計画に取組中であり、特に海外市場での事業拡大を目指して鋭意取り組んでおります。

当社が海外市場向け外観検査装置(基板AVI)でターゲットとしている精密プリント基板は、スマートフォンやタブレット端末、さらには様々な形態のウエアラブル端末などに不可欠なパーツであり、この精密プリント基板市場は今後ASEAN地域で高い成長が続くものと期待されております。

今回の株式取得の対象であるFirst EIE SAは、スイスブランドとして高い信用力をもったプリント基板製造装置メーカーであり、

精密プリント基板のフィルム原版を作成するフォトプロッター分野で高いブランド力を持つメーカーであり、高品質の製品で多くの実績を持つトップブランドの一社。

日本、台湾、韓国、中国で代理店網を持つ他、ヨーロッパ各地に販売ルートを持つ。

2014年に発表したEDI(ダイレクトイメージング装置)は、小ロット生産や試作ラインのニーズに対応し、ユーザーから高い評価を得ている。

などの特徴を持ち、長期間無借金経営を続けている優良な企業であります。

このFirst EIE SAが当社のグループに関わることにより、販売面、技術開発面、人材育成面で多くのシナジーが期待でき、今回の取得を決定いたしました。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

First EIE SAの普通株式 (概算額)	480百万円
アドバイザー費用等 (概算額)	40百万円
合計 (概算額)	520百万円

(注) 対価の額は、株式取得完了日における運転資本等の増減により調整がなされます。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容)

(4) 当該移動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容
上記(1)に記載のとおり

(5) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権
に対する割合

当社の所有に係る特定子会社の議決権の数

異動前 0個

異動後 2,550個

当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前 0%

異動後 51%

(6) 当該異動の理由及び異動年月日

異動の理由 上記(2)に記載のとおり

異動予定年月日 平成27年3月30日

以 上